

①事務事業名		担当 課係	内線	1224
事業コード	文化施設整備事業		教育課文化芸術係	
開始年度: 平成 20 年度 ⇒ 終了年度: 平成 22 年度				

②事務 の 位 置 づ け	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	根拠法令	<input checked="" type="checkbox"/> あり (図書館法・芸術文化振興基本法・文化財保護法) <input type="checkbox"/> なし		
	分野別計画・指針	<input checked="" type="checkbox"/> あり (旧築上北高校跡地利用計画) <input type="checkbox"/> なし		
	総合計画の体系 (<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)	5つの柱	4	こころ豊かに一人ひとりが輝く生きがいのあるまちづくり
		まちづくりの目標	7	生きがいのあふれるまち
基本方針		21	文化財の活用と芸術文化の振興	
施策区分		42	芸術文化活動	

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	築上北高校跡地の旧校舎3棟を改築し、図書館、埋蔵文化財センター、多目的文化交流センターを整備し、文化施設の充実を図る。また、環境対策の一環として埋蔵文化財センターと多目的文化交流センターの2棟に太陽光発電設備を設置した。(新図書館:鉄筋3階建て、埋蔵文化財センター:鉄筋2階建て、多目的文化交流センター:鉄筋2階建ての改修および建物周辺の整備外構工事、太陽光発電設備設置)
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業 の 内 容	対象(誰を対象としているのか)	市民、利用者
	目的(何のために行うのか、具体的に)	当初の市立図書館は老朽化と機能不足が著しく、市の文化施設としての機能更新が必要となっていた。また、大型開発事業に伴う埋蔵文化財調査の成果を一般に展示公開する場が無く、収蔵施設も不足していた。市民会館の芸術文化活動についても、建物の老朽化と機能不足で、利用者にとって制約の多い状況である。このように文化施設について抱えていた問題を、整備事業の実施で解決する目的があった。
	手段(どのような方法で実施するのか)	築上北高校跡地を、「まちづくりゾーン」として、文化施設となる3棟を中心に整備した。20年度に3棟の基本設計および耐震診断、21年度に図書館棟と埋蔵文化財センター、21～22年度に多目的文化交流センターの整備工事を実施、22年度内に3棟全て供用開始した。

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動 指 標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	実施設計・耐震診断委託料ほか関連事務費	億円	0.17	0.02			
	建物改修工事・外構工事・工事監理委託・備品購入等	億円	3.5	1.86			

成果 指 標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	総合文化施設(3棟使用のべ利用者数)	人		37,069	40,000	40,000	40,000
	総合文化施設(3棟使用のべ件数)	件		220	400	400	400
	指標化(数値化)できない成果						

事業 費	事業費(単位:千円)	決算額		予算額	計画(概算見積もり)		
		H21	H22	H23	H24	H25	
	財 源 内 訳	国・県支出金	85,700	96,400			
		地方債		32,200			
		その他	11,966	7,641			
		一般財源	269,357	51,968			
事業費合計 (b)		367,023	188,209	0	0	0	

⑤ 事務事業の評価 (Check)

必要性	公共性は	■高い □普通 □低い				
	住民ニーズは	■高い □普通 □低い				
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1	事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		□2	ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		□3	国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		□4	国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
□5		民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。				
	■6	上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。				
有効性	上位施策に対する貢献度は	□1	政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		□2	政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		□3	当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		□4	類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
		■6	上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。			
	目標に対する達成度は	□非常に高い	■高い	□低い	□非常に低い	
効率性	単位コストの状況は	□かなりよくなった	□よくなった	■変わらない	□悪くなった	□かなり悪くなった
	事業費や人件費削減の工夫は	□1	従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。			
		■2	事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。			
		□3	契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。			
		□4	他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。			
		□5	その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)			
	選択しなかった根拠	□1	既に活用している。			
		□2	法的に行政職員が行うべき。			
		□3	市民サービスが低下する。			
		□4	他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。			
□5		コスト削減が期待できない。				
□6		公平性・公正性、守秘義務が保証されない。				

⑥ 事務事業の改善 (Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)				
	予定通り22年度内に施設全てを開館したので、今後は3棟それぞれの設置目的に沿って効率的な運営を目指す。				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 充実 現状維持 改善 縮小 廃止 	現状維持	意見等		
			文化施設の整備事業としては、今年度で終了したので今後は各施設の適正な管理運営に努められたい。 所属長所見のとおり。		
		作成年月日	平成23年 6月30日	内部審査	平成23年10月7日